別記様式第１号

番　　　号

年　月　日

　農林水産省○○農政局長　　殿

　北海道にあっては、北海道開発局経由農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事名　印

中山間地域農業農村総合整備事業（○○○地区）採択申請書

下記のとおり令和○○年度新規事業を実施したいので、中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱（令和○年○月○日付け○農振第○号）第７の１の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

１．事業計画概要書

２．中山間地域農業農村総合整備計画

３．その他

〔４．費用負担者の同意書〕

〔５．施設の管理者の同意書〕

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 都道府県名 | 地 区 名 | 所 在 地 | 受益面積 | 総事業費 | 備 考 |
|  |  |  |   | ha | 百万円 |  |

注１：〔　　〕は、土地改良事業に該当しない農村振興環境整備事業を実施する場合に添付する。

注２：要領第14経過措置を適用する場合は、１.事業計画概要書、4．費用負担者の同意書、5．施設の管理者の同意書は元事業採択時点の写しを提出。

別記様式第２号

番　　　号

年　月　日

事業採択通知書

　都道府県知事　　殿

農林水産省農村振興局長

農林水産省○○農政局長

内閣府沖縄総合事務局長

　令和○○年○○月○○日付け○○第○○号により申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択したので通知する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 都道府県名 | 地 区 名 | 所 在 地 | 受益面積 | 総事業費 | 備 考 |
|  |  |  |   | ha | 百万円 |  |

別記様式第３号

令和○○年度　中山間地域農業農村総合整備事業　事業計画概要表

事業別面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | 地区名 |  | 所在地 |  | 地　域　指　定 |  | 地域指定 | 整備計画 |  　現況農用地① 　等面積 | 　農用地区域②　農用地等面積 | ②／① |
| 農振計画面　積 |  　　　地　目区　分 | 水 田 | 畑 | 樹園地 | 採　草放牧地 | 耕作放棄地※1,2 | 小計 | 宅地等 | 山林原野 | その他 | 合 計 | 生産区域の割合※2 |
| 　　年　月　日 | 　　年　月　日 |  ha |  ha |  ％ |
| 計　画　区　域 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | A+B= haA/(A+B)= % | 　都市計画 |  区域指定 | 　　年　月　日 |  線　引　き | 　　　年　月　日 |
| 事業計画区域 | 生産区域 | 現況 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 　その他計画 |  振興山村 |  過　　　疎 | 　　　　　　　そ　　の　　他 |
| 計画 |  |  |  |  |  | A |  |  |  |  | 　　年　月　日 | 　　年　月　日 | 　　　　年　　月 | 　　　　年　　月 |
| 保全管理区域※2 | 現況 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 事　　業　　費 | 事 業 名 | 　事 業 量 |  単　価 |  事　業　費 |  主　要　工　事　諸　元 |
| 計画 |  |  |  |  |  | B |  |  |  |  |  |  | 　 |  千円 |  |
|  |  地 目 区 分 | 水 田 | 畑 | 樹園地 | 採　草放牧地 | 　計 |  |
| (1) ほ場整備 |  ha |  ha |  ha |  ha |  ha |
| (2) 農業用用排水施設整備 |  |  |  |  |  |
|  合　　計 |  |  |  |  |
| (3) 農道整備 |  |  |  |  |  |
| 費用　負　担　等 |  事　業　名 | 負　担　区　分 | 受益戸数 | 対象人口 | 事業主体 | 管理主体 | 管理方法※2 |
| (4) 農用地開発 |  |  |  |  |  |
| 国 | 県 | 市町村 | その他 | 受益者 |
| (5) 農用地の改良又は保全 |  |  |  |  |  |
|  |  ％ | 　％ |  　％ | 　 ％ | 　　％ | 　 戸 | 　　　人 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　　　内　　　　訳 |  |  |  |  |  |
| 地　域　の　概　況 | 　　人口、戸数 |  総人口 | 農家人口 |  総戸数 | 農家戸数 | 集落数 |  農家戸数の内訳 |
|  専 業 | １種兼業 | ２種兼業 |
|  | 実　数 |  人 |  人 |  戸 |  戸 |  集落 |  戸 |  戸 |  戸 |
| 構成比 |  100 |  |  100 |  |  |  |  |
| 林野率 |  ％ | 傾斜度1/100以上 |  ％ |  平均 傾斜度 |  | 耕地率※2 | 　　％ | 耕作放棄率※2 | 　　　％ |
| 工事の着手時期及び完了予定時期 | 　　　　年度～　　　　　年度費用便益比 |
| 人口増減率 |  (　)％ | 若年構成比 | (　)％ | 老人構成比  |  (　)％ | 財政力指数 | 　(　)％ | 公債費比率 | 　(　)％効　用 |  |  効果名事業名 |  |  |  |  |  |
|  |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  |
|  土地基盤整備状況 |  ほ　　場　　整　　備 |  農道整備 |
| 関連事業 |  事　業　名 |  工　　期 |  受益面積 |  総事業費 |  進 捗 率 |  本事業との関連 |
|  30a未満 |  30a以上 |  未整備 |  計 |  総延長 |  整備済 |  未整備 |
|  |  |  ha |  千円 |  ％ |  |
|  | 実　数 |  ha |  ha |  ha |  ha |  ｍ |  ｍ |  ｍ |
| 構成比 |  |  |  |  100 |  100 |  |  |
|  農業地域類型 | 戸当たり平均農用地面積 |  主　要　作　物 |  農 家 所 得 基 準 |
|  農 家 |  農 業 |  農 外 | 法手続 | 　　　事　　業　　名 | 　　　　公 告 年 月 日 | 　　　　申 請 年 月 日 |
|  |  ha/戸 |  |  千円 |  千円 |  千円 |  | 　　　　　　年　　月　　日 | 　　　　　　年　　月　　日 |

※1：耕作放棄地となるおそれがある農地　※2：中山間地域総合整備型においては集落型事業のうち一般型事業において保全管理等事業を実施する場合以外は記載不要

 　　　　　［その２－１］

|  |
| --- |
| 地　　　域　　　活　　　性　　　化　　　構　　　想 |
|   活    性    化    の    基    本    方    向 |  地 域 の 設 定  |  |
|  活  性  化  構  想 |  キャッチフレーズ |  |
|  |
|  整   備   構   想  |  |

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　 ［その２－２］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地状況に応じた整備の基本方向 |  土地利用目的 |  整　　　備　　　の　　　基　　　本　　　方　　　向 |
| 生産 | 生産性向上 |  |
| 付加価値向上 |  |
| 生活 | 生活環境改善 |  |
| 公共用地等創設 |  |
|  地域防災安全 |  |
|  資源利活用 |  |
|  その他 |  |
| 活性化の推進方策 |  |
| 関連事業の概要 | 　　事　　　　業　　　　名　　 | 　事　　業　　主　　体　 | 　所　管　等　 |  工 　　期　 | 　事　　　業　　　種　　　目　 | 事　　　　業　　　　量 | 進 捗 率(％) |
|  |  |  |  |  |  |  |

中山間地域農業農村総合整備　一般計画図

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一般計画図 | 位置図 |  |
|  |
| Ｓ＝１：  |
|  | 凡　　　　　例 |
| ほ場整備 |  |
| 農業用用排水施設整備 |  |
| … |  |
| 農業集落排水施設整備 |  |
|  |  |

事業計画概要表の記載要領

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 記　　　載　　　要　　　領 |
| 都道府県名地　区　名所　在　地面　　　積　　　計画区域　　　事業計画区域地　　　目事業別面積農業の概況地域指定そ　の　他事　業　費費用負担等負担区分対象人口関連事業　　　事　業　名　　　受益面積法　手　続備　　　考一般計画図 | 　北海道の場合は支庁名も記入する。　ふりがなをつける。　町村の場合は郡名から記入し、大字○○、○○集落まで記入する。地区名と同様にふりがなをつける。　表示単位はヘクタールまでとする。（小数点以下四捨五入。以下同じ。）　事業計画に定める区域をいう。　本事業で対応する各事業の対象区域をいう。(1) 地目のうち宅地等とは、宅地のほか、農業施設用地、公共施設用地（道水路、鉄道等の用地は除く。）及び公園緑地をいう。(2) 地目のうちその他とは、道水道、鉄道等の用地、湖沼荒地等をいう。(3) 宅地等、山林原野、その他のうち換地対象、創設換地（、あるいは共　同減歩の対象）となった地積は( )書きする。(1) ほ場整備等で非農用地を創設する場合、計の欄の上に( )書きでその　面積を記入する。(2) 区分欄の内訳は、各事業別面積の合計ではなく、土地改良事業実施区　域の面積を記入する。(1) 最近年における農業センサス等を基礎に該当欄に実数と構成割合を記　入する。(2) 数値は原則として計画区域について全体値を記入するが、事業計画区　域と大幅に異なる場合には、これを( )書きで併記する。(3) ｢農家所得水準｣ は、事業計画区域内の標準農家の農家所得額を農家　経済調査、市町村の所得推計等を参考に記入する。(4) 道路整備は１、２級市町村道以下とし、整備済は舗装済とする。　事業計画区域を含む市町村の各種地域指定の状況を記入する。　「その他｣ には、振興山村、野菜指定産地、果樹濃密生産団地等の指定状況を記入する。  ほ場整備、農業用用排水施設整備、営農飲雑用水等各事業種ごとに記入　する。(1) 各工種毎に内訳金額を記入し、上段( )に％を併記する。(2) 負担区分のうち ｢その他｣ は農協、農業者をもって構成する法人等の　団体をいう。　営農飲雑用水の対象人口を記入する。　当該地区に関連する土地改良事業、構造改善事業等について記入する。　本事業と直接関連する事業を、国、県、団体営別と事業の種類を記入する。　本事業と重複する場合、重複する分を( )書きで上段に併記する。　土地改良法の規定による土地改良事業計画の概要等の公告、事業施行の認可申請等について記入する。　前項までに記載されない事項で、特に重要な事項がある場合、その内容を簡潔に記載する。　原則として２万５千分の１の地形図の大きさを原則とするが、地域の広がりを考慮して作成する。 |

別記様式第４号

事　業　計　画　概　要　書

第１章　目的

第２章　目標及び指標

第３章　地域の所在及び現況

　　　　(1) 地　　域　 (2) 地　　積　 (3) 地　　形　 (4) 地質、土壌

　　　　(5) 気　　象　 (6) 水利状況　 (7) 農地状況　 (8) 営農状況

　　　　(9) 交通状況　 (10) 集落状況　 (11) 施設状況

第４章　基本計画

　　　　一般計画の概要

　　　　(1) 営農計画の概要　　　　　　 (2) 農業用用排水計画の概要

　　　　(3) 農道計画の概要　　　　　　 (4) ほ場整備計画の概要

　　　　(5) 農用地開発計画の概要 (6) 農地防災計画の概要

 (7) 客土、暗渠排水その他農用地の改良又は保全計画の概要

　　　 (8) 主要な関連事業計画の概要

第５章　管理要領

第６章　換地計画の要領

　　　　(1) 換地計画樹立の必要性　　　 (2) 換地計画樹立の基本方針

第７章　費用の概要

第８章　効用

第９章　本事業で実施する農村振興環境整備事業等との関係

第10章　他事業との関係

第11章　計画概要図

事業計画概要書の記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 内　　　　容 | 記　　　載　　　要　　　領 |
| 第１章　目的第２章　目標及び指標第３章　地域の所在及び　　　　現況第４章　基本計画 | (1) 地域(2) 地積 | 　施行しようとする事業の目的を具体的に記入する。　農業生産活動の活性化に関する目標及び指標並びに農村生活環境の向上に関する目標及び指標を記載する。　○○県○○郡○○町大字○○まで記入するとともに地域の状況を記載する。　地域の現況と計画面積を計画区域と土地改良事業受益区域別に記載する。 |
|  | 水 田 | 畑 | 樹園地 | 採　草放牧地 | 農用地　計 | 山　林原　野 | その他 | 計 | 合 計 |  |
| 現 況 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) |
| 計 画 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (3) 地形(4) 地質、土壌(5) 気象(6) 水利状況(7) 農地状況(8) 営農状況(9) 交通状況(10) 集落状況(11) 施設状況一般計画の概要(1) 営農計画の概要(2) 農業用用排水計画の概要(3) 農道計画の概要(4) ほ場整備計画の概要 | (注) １．土地改良受益面積を下段（　）に、計画区域の面積を上段（　）に記載する。　　 ２．その他とは、宅地等、公共施設用地（例えば道水路、鉄道、公園等の用地、湖沼、荒地等をいう。）面積を記載する。　事業計画区域の標高、河川状況等を記載する。　地質、土壌の種類、分布状況、その特性等を記載する。　気候、気温、降雨等を中心にその数値、特性等をかんがい期を考慮し記載する。　地域の主な水源、取水方法、水利施設整備状況等を記載する。　農地の区画形状、規模、整備状況及び改良必要性の有無を記載する。　地域の経営形態、経営規模、農業就業構造、生産体制等を記載する。　市町村道、農道等の道路網、舗装率等整備状況を記載する。　集落の形態、排水施設、水道等の普及状況、道路の状況等を記載する。　営農施設、公共施設等の整備状況等を記載する。　事業計画の内容及び事業の必要性を要約して説明する。　事業計画区域の主要作目、営農類型、生産流通体系、これらの営農のために整備を必要とする施設等について記載する。　かんがい、排水等に関する主要施設の名称、位置、規模、数量及びこれに関する支線用排水路等の配置、規模、延長等の概要を記載する。　幹･支線農道の配置、延長、舗装等の概要、地域の主要幹線道路等の接続及び生産流通条件等との関係について記載する。　面積、標準計画、ほ場内道水路等の考え方、導入作物等について記載する。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 内　　　　容 | 記　　　載　　　要　　　領 |
| 第５章　管理要領第６章　換地計画の要領第７章　費用の概算第８章　効用 | (5) 農用地開発計画　　 の概要(6) 農地保全または　　 農地改良計画の概要(7) 主要関連事業計　　 画の概要(1) 換地計画樹立の　　 必要性(2) 換地計画樹立の　　 基本方針 | 　造成面積、造成方法、標準区画、道水路等の数量、規模、配置等を記載する。　排水工、侵食崩壊防止工、防風防災林等の数量、規模、配置等を記載する。　本事業で計画する生産基盤と一体的に整備する生活環境基盤等についての計画概要を記載する。　各施設の維持管理主体、方法について記載する。　ほ場整備事業等により、権利関係の改編整備を図る可能性について記載する。　従前地の地積の基準、農用地集団化の方法、創設換地等の換地方針、土地の評価、清算の方法等について記載する。　本事業で実施する土地改良事業ごとに事業費（純工事費＋諸経費）をそれぞれ記載する。 |
|  |  効果名事業名 |    |  |  |  |  | 費用便益比 |  |
|  |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 第９章　本事業で実施する農村振興環境整備事業等との関係第10章　他事業との関係 |  | 　各事業種類及びこれらの全体事業費を記載する。　当該事業に関連する土地改良事業、構造改善事業等（完了及び実施中）の概要、本事業との関連性等を記載する。 |
|  |  事　業　名 |  工　　期 |  受益面積 |  事 業 費 |  進 捗 率 | 本事業との関連性 |  |
|  |  |  ha |  千円 |  ％ |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 第11章　計画概要図 |  | 　２万５千分の１以上の地形図に各土地改良事業ごとの施行地域が明らかになるように記入する。 |

別記様式第５号

事業計画等変更手続報告書

番　号

年月日

農林水産省農村振興局長

地　方　農　政　局　長　殿

都道府県知事

　○○地区の事業計画の変更を別紙の内容で行ったので、報告する。

（別記様式第６号の別紙）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地　区　名 |  | 局　名 |  | 所在地 |  |
| 事　業　名 |  |
| 事業の経緯 | 着工年度 | 完了予定年度 | ○年までの進捗率（事業費ベース） |
|  |  |  |
| 項　　　目 | 現　計　画 | 変更計画 | 増　減 | 備　　　考 |
| 　事　業　費 |  |  |  |  |
| 　投資効率 |  |  |  |  |
| 　所得償還率 |  |  |  |  |
| 　工　　　期 |  |  |  |  |
| 変更の要旨 |  |
| 変更項目及び要件 | 項　目 | 現計画 | 変更計画 | 増　減 | 増減の内訳又は理由 |
|  |  |  |  |  |  |

別記様式第６号その１

中間状況報告書

番　号

年月日

農林水産省農村振興局長

地　方　農　政　局　長　殿

事業実施主体名　印

○○地区は事業施行から○年度が経過したことから、実施要領第１０に基づき、下記のとおり、本事業実施による取組の状況を報告します。

記

１　取組の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | 市町村名 |  | 地区名 |  |
| １．高付加価値化等を通じた地域の所得確保に関する取組 |  |
| 取組状況： |
| ２．農地や水利施設等の生産基盤の保全再編利用に関する取組　 |  |
| 取組状況： |
| ３．営農支援の体制に関する取組 |  |
| 取組状況： |

(注１)２の進捗状況については定量的に記載すること。

２　取組を確認する資料　※

（注２）「取組を確認する資料」※については、取組を判断するための指標の取組状況が確認できる資料を添付すること。

別記様式第６号その２

達成状況報告書

番　号

年月日

農林水産省農村振興局長

地　方　農　政　局　長　殿

事業実施主体名　印

○○地区は事業完了したことから、実施要領第１０に基づき、下記のとおり、本事業実施による取組の達成状況を報告します。

記

１　取組の達成状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | 市町村名 |  | 地区名 |  |
| １．高付加価値化等を通じた地域の所得確保に関する取組 |  |
| 達成状況： |
| ２．農地や水利施設等の生産基盤の保全再編利用に関する取組　 |  |
| 達成状況： |
| ３．営農支援の体制に関する取組 |  |
| 達成状況： |

（注１）達成状況については、数値目標の達成状況も記載すること。

２　取組及びその達成を確認する資料　※

（注２）「取組及びその達成を確認する資料」※については、取組及び取組の達成の成否を判断するための指標の達成状況が確認できる資料を添付すること。

別記様式第６号その３

改善計画

番　号

年月日

農林水産省農村振興局長

地　方　農　政　局　長　殿

事業実施主体名　印

実施要領第１０に基づき、下記のとおり、改善計画を提出します。

記

１　取組における達成状況及び原因と課題

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 数値目標（○○）の達成状況 | 当該年度の目標 | 当該年度の実績 |
|  |  |
| 目標達成が十分でない原因及び課題 |  |

２　達成状況を踏まえた改善方法

|  |  |
| --- | --- |
| 改善時期（目標年度） | ○○年度 |
| 改善方策 | ※目標達成に向けた改善措置を具体的に記載 |

別記様式第７号

農業農村基盤整備実施計画地区概要表の提出

　農林水産省農村振興局長

地方農政局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

　○○地区について、中山間地域農業農村総合整備事業実施要領第７の７に基づき、下記の資料を添付して提出します。

記

　　　　　１．地区名

 ２．予定事業名

 ３．地区概要表（別記様式第７号その１）

別記様式第７号その１

農 業 農 村 基 盤 整 備 実 施 計 画 地 区 概 要 表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地 区 名 |  | 都道府県名 |  | 計画主体 |  | 計画構想 |  |
| 所 在 地 |  | 調 査 費 |  |
| 調査目的 |  |
| 地域の現況 |  |
|  調査及び調査費 | 調　査　項　目 | 数　量 | 調　査　費（千円） |  概 要 図 |  |
| 国　費 | 県　費 | 市町村費他 |  計  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別記様式第８号

経営体育成促進換地等調整調書の提出

　農林水産省農村振興局長

地方農政局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事

　○○地区について、中山間地域農業農村総合整備事業実施要領第７の８に基づき、下記の資料を添付して提出します。

記

　　　　　１．地区名

 ２．予定事業名

 ３．経営体育成促進換地等調整調書（別記様式第８号その１）

別記様式第８号その１

経営体育成促進換地等調整調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県　名 | 地区名 | 所　在 | 経営体育成促進換地等調整対象面　　　　積 | 実　施年　度 | 実　施機関名 | 左のスタッフの換地士資格の有無 | 業務内容 | 換地を伴う土地改良事業の内容（予定） | 備考 |
| １年度 | ２年度 | 事業計画樹立年度 | 着工 | 完工 | 地　区面　積 | 関　係農家数 | 事　業主体名 | 事業名 |
|  |  |  |  ha |  |  |  |  |  |  |  |  |  ha |  |  |  |  |

 （注）１　「業務内容」欄には、１から14までの業務の番号を、本事業を単年度で実施する場合は「１年度」欄に、２カ年にわたって実施する場合は「１年度」及び「２年度」欄にそれぞれ記載する。

２　地形図等を用い、各地区の実施予定地域を赤線で囲み、地区名及び地積を書き添えた図面を添付すること。なお、換地を伴う土地改良事業の予定地域と相違する場合は、その地域を青線で囲むこと。

別記様式第９号

|  |
| --- |
| ○○地区 中山間地域農業農村総合整備計画 |
| 事　　　項 | 内　　　　　　　容 |
| １．地区の概要 | ・地区名：・所在地：・地区面積： |
| ２．地区における農用地の現況及び問題点 | ・地区農用地の現況及び問題点・整備状況（前歴事業等） |
| ３．地域における農業の振興方向 | ・作付作物、土地利用体系、作業体系等 　 |
| ４．方針（各項目に応じた取組方針等を記載） | １．地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保　　※　具体的には、販売額の増加若しくは営農コスト又は集出荷・加工コストの削減について、地区ごとに独自の数値目標を設定した上で取組方針を記載 |
| ２．地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の再編利用　※　具体的には、地域の特色ある農業の展開に必要な生産基盤を維持・強化する観点から、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化、水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等の生産基盤保全・再編整備計画を作成し、地区毎に独自の数値目標を設定した上で取組方針を記載 |
| ５．生産基盤整備の内容 | ・基盤整備計画  |
|  | 事業種 |  |  |  |  |  |     |
| 事業別面積(ha) |  |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ６．営農支援の体制 |  ※事業実施区域内における人・農地プランの実質化の取組状況についても記載　　　 |

別記様式第10号　その１

生　産　基　盤　保　全　・　再　編　整　備　計　画　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県名 |  | 地区名 |  |  所在地 |  | 耕対作策放方棄針地　 |  |
| 地　域　の　自　然　条　件 | 地　域　の　営　農　状　況 |
|  |  |
| 生産区域の営農構想 | 粗放的管理区域の保全管理構想 |
|  |  |
| 土地基盤の整備状況 | 担　い　手　等　の　状　況 |
|  |  | 農 業 水 利 施 設 等 の 保 全 ・ 再 編 ・ 統 廃 合 ・ 更 新 構 想　 |
|  |
| 事業構想 |  | 事業種類 | 整備量 | 　受　益　 | 　　　事業内容及び整備の考え方 |
| 耕作放棄の原因とその影響 | 関係団体等の意見 | 生産区域 |  |  A= ha L= km |  　 ha ha |  |
|  |   |
| 粗放的管理区域 | 　 |  A= ha | 計 ha |   |

 ※　耕作放棄地が事業区域内にない場合は、粗放的管理区域の保全管理構想や整備量等について記載する必要はない。

別記様式第10号　その2

生産基盤保全・再編整備計画概要表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 策定年月 |  | 地区名 |  | 作成者 |  |
| 地域の概要 |  |
| 再編計画の目的・概要 |  |
| 撤去施設の概要 |  |
|  | 施設区分 | 農業農村施設 | 農業集落道等 |
| 施設名 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 整備状況 |  |  |
| 施設所有者、管理者 |  |  |
| 撤去事業費 |  |  |
| 集約先施設の概要 |  | 跡地利用の概要 |  |
|  | 施設名 |  |  | 施設名 |  |
| 利用計画 |  | 利用計画 |  |
| 所在地 |  | 整備概要 |  |
| 施設所有者、管理者 |  | 施設所有者、管理者 |  |
| その他必要な事項 |  |

生産基盤保全・再編整備計画　一般計画図

|  |  |
| --- | --- |
| 一般計画図 | 位置図 |
|  　  Ｓ＝１： |
|  | 凡　　例 |
| 撤去施設（○○施設） |  |
| 撤去施設（○○施設） |  |
| 集落先施設（○○施設） |  |

※撤去施設及び集約先施設の存する集落名を記載すること。

別記様式第11号

**生産基盤保全・再編整備計画承認申請書**

　都道府県知事　　殿

 市町村長名

　○○地区について、生産基盤保全・再編整備計画を承認されたく、実施要領別紙（中山間地域総合整備事業及び実施計画策定事業における運用）第３の１の（５）に基づき、下記の資料を添付して申請します。

 記

　　　地区名：

 生産基盤保全・再編整備計画書（別記様式第10号）

別記様式第12号

**生産基盤保全・再編整備計画承認通知書**

市町村長　　殿

 都道府県知事

　令和○○年○○月○○日付け○○第○○○号で申請のあった下記地区について、生産基盤保全・再編整備計画を承認したので通知する。

 記

　○○地区

 別記様式第13号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

生産区域現況地目調査報告書

 農林水産省農村振興局

 農林水産省○○農政局

 内閣府沖縄総合事務局

都道府県名

（市町村名）

　実施要領別紙（中山間地域総合整備事業及び実施計画策定事業における運用）第４の５の規定により、下記のとおり生産区域の現況地目に関する調査を行ったので報告します。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：ha

